第３回原野谷学園新たな学園づくり地域検討委員会

平成30年３月14日
掛川市教育委員会教育政策室

Ⅰ　これまでの振り返りについて

１　人口減少に伴う少子化

(1)　日本の人口予測

(2)　小規模校

ア　良い点

・個々への指導支援の充実（行き届いた教育）
・教師と子ども、子ども同士の人間関係が密になる
・異学年のつながりが増える

イ　問題点

・人間関係が固定化
➡自然の競い合いや切磋琢磨の機会の減少
➡活力やたくましさの低下
・単学級…クラス替え➡年度初めのリセット
・様々な人や考えを知ることが難しくなる➡社会性の育成

(3)　原野谷学園は？

・全ての学校の子どもの数が減っている
・小中学校ともに減少率は40数％

【これまでの振り返り　まとめ】

・社会の変化に伴い、学校も変化
・少子高齢化➡人口減少が問題
・小中学校とも同じような減少傾向
・数十年後のイメージ
➡運動会…徒競走、紅白、一日
➡教員も少人数化　学校の維持管理
➡ＰＴＡ、経済、地域、子ども、施設　等　多面的な考察

Ⅱ　小中一貫教育を推進するための学校施設等について

(1)　中学校区学園化構想の推進

・各中学校区の園、学校が連携して子どもの教育にあたる
・ 園、学校支援ボランティアの支援による教育活動

学校・家庭・地域が連携して子どもを育む教育を推進

(2)　原野谷地区の学園化

・地域の教育に対する理解と支援
・原野谷ならではの教育

(3) 小中一貫教育の推進

・小中連携教育

小・中学校が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す教育

・小中一貫教育

小・中学校が目指す子ども像を共有し、９年間を通じた教育課程を編成し、系統的に行う教育

・他市の状況

・小中一貫教育の良さ

【学習面】　・学習規律、生活規律の定着　・学習習慣の定着　・学習意欲の向上

【生徒指導面】・進学に不安を抱える児童の減少　・中１ギャップの緩和

【教職員】　・小中共通実践の取組　・教職員間の協力

・９年間を見通した指導

【学習指導】　・教職員の専門性を生かした授業

【生徒指導】　・校種を超えた教職員での子どもたちへの関わり

【教職員】　・教職員間の研修体制

(4) 小中一貫教育を推進するための施設形態

・施設一体型…同一校内に小中学校全学年がある
組織・運営→一体的に一貫教育を行う

・施設隣接型…隣接する小中学校で、教育目標、教育課程に一貫性を持たせる
学校行事の合同実施等、一体感のある教育活動を行う

・施設分離型…離れた場所にある小中学校で、教育目標、教育課程に一貫性を持たせる
小中学校が連携しながら教育活動を実施

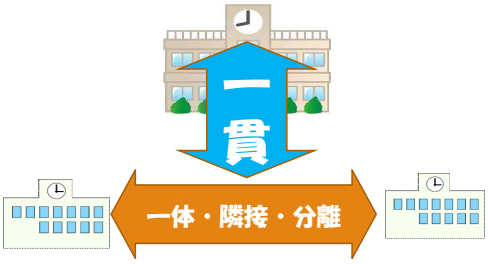
(5) 校舎について

・原野谷学園の校舎の現状

原野谷中学校においては老朽化が進んでいる

➡分離型の学校で進めるならば

➡一体型の学校で進めるならば



【小中一貫教育を推進する学校施設等　まとめ】

・学園化構想を生かした小中一貫教育の推進
・多様な施設形態
・原野谷中学校の校舎の老朽化
・校舎の建て替え➡多額の費用
・原野谷学園の子どもたちにとってよりよい教育環境を選択する必要がある

第３回原野谷学園
新たな学園づくり地域検討委員会資料

原野谷学園

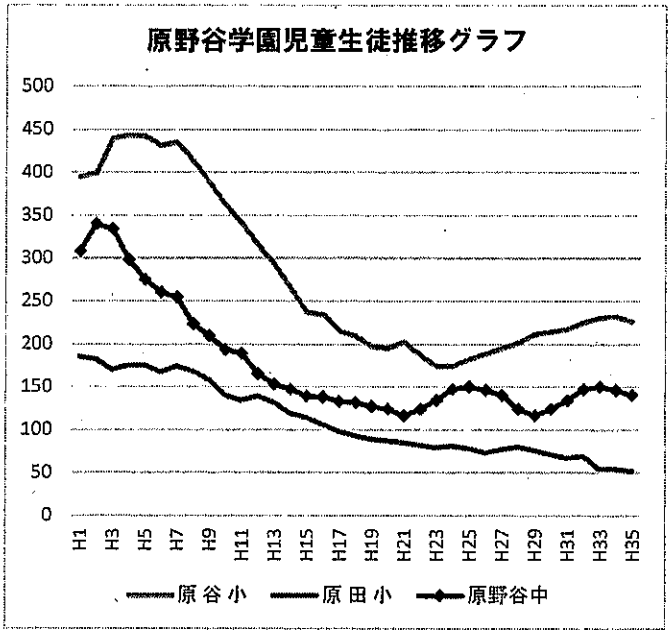
1 児童生徒数(平成29年5月1日現在)

		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援	計
原谷小学校	児童数	33	33	34	38	35	34	4	211
	学級数	1	1	1	2	1	1	1	8
原田小学校	児童数	8	11	17	11	14	15	0	76
	学級数	1	1	1	1	1	1	0	6
原野谷中学校	生徒数	35	38	41				2	116
	学級数	1	2	2				1	6
児童生徒数合計									403
学級数合計		通常の学級		18	特別支援学級				2

2 児童生徒数推移(平成29年～平成35年)

学校名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
原谷小学校	211	214	217	225	230	232	226
原田小学校	76	71	67	69	54	54	52
原野谷中学校	116	124	134	147	150	146	140
児童生徒数合計	403	409	418	441	434	432	418

3 平成元年から平成35年までの児童生徒数推移



【老朽化度について】

老朽化度は施設に属する建物すべてに対して1つの値を算出します。施設に複数の建物がある場合、老朽化度は建物の築年数、および構造から算出いたします。算出方法は例を参考に行います。

なお、耐用年数は将来の維持更新費用の算出と同様に、非木造建築は耐用年数60年、木造建築は耐用年数30年と設定します。

(例

A施設の老朽化度の計算方法

A棟(非木造)

建築年数	65年
延べ床面積	1000㎡
建築耐用年数	60年

B棟(木造)

建築年数	15年
延べ床面積	600㎡
建築耐用年数	30年

建物の延床面積加重平均で、建物の老朽化度を計算

$$老朽化度(\%)=\frac{\left(\frac{65年}{60年}\times1000㎡\right)+\left(\frac{15年}{30年}\times600㎡\right)}{1000㎡+600㎡}\times100=86.4$$

※ 耐用年数は将来の維持更新費用の算出と同様に、非木造建築は耐用年数60年、木造建築は耐用年数30年と設定します。

4 既存施設の状況について(平成29年5月1日現在)

学校名	施設概要						
	施設名	延床面積(㎡)	建築年・月	経過年数(年)	5年後(年)	10年後(年)	備考
原谷小学校	校舎(東棟)	2125	S47.3.1	45	50	55	校舎計2,956㎡ 屋内運動場計698㎡
	給食荷受	29	S47.3.1	45	50	55	
	校舎(西棟:特別教室)	802	H5.3.1	24	29	34	
	屋内運動場	698	S57.3.1	35	40	45	
原田小学校	校舎	1681	S56.3.1	36	41	46	校舎計1,708㎡ 屋内運動場計699㎡
	校舎(生活科スペース)	27	H10.10.1	18	23	28	
	屋内運動場	699	S57.3.1	35	40	45	
原野谷中学校	校舎(南棟西)	917	S36.3.1	58			校舎計3,174㎡ 屋内運動場計1,308㎡
	校舎(南棟東)	1308	S36.9.1	55			
	校舎(湯沸棟)	59	S63.3.1	29	34	39	
	校舎(北棟)	861	S63.3.1	29	34	39	
	EV棟	29	H15.9.1	13	18	23	
	屋内運動場	1308	H23.2.1	6	11	16	

※45年以上… ※60年以上…

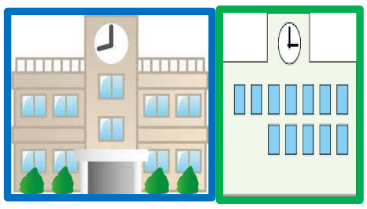
5 老朽化度(平成29年5月1日現在)

学校名	施設名	老朽化度	学校名	施設名	老朽化度
原谷小学校	校舎	65.5%	原野谷中学校	校舎	78.9%
	屋内運動場	58.3%		屋内運動場	10.0%
原田小学校	校舎	59.5%	※老朽化度については上段参照		
	屋内運動場	58.3%			

小中一貫教育推進のための施設形態

●施設一体型

・同一の校舎内に小中学校の全学年（9学年）がある。
・組織、運営共に、一体的に一貫教育を行う。
・学校施設は新規に施設を建設、または既存の施設を改築する。

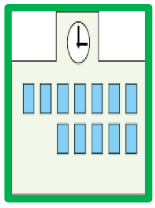


●施設隣接型

・隣接する小中学校で、教育目標、教育課程に一貫性を持たせる。
・学校行事を小学校及び中学校で合同で実施する等、一体感のある教育活動を行う。

●施設分離型

・離れた場所にある小中学校で、教育目標、教育課程に一貫性を持たせる。
・小中が互いに連携を図りながら教育活動を実施する

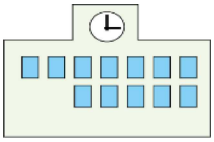


小中一貫教育推進のための施設形態

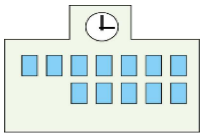
●施設一体型

適した校舎
・全校児童・生徒数が一定数以下

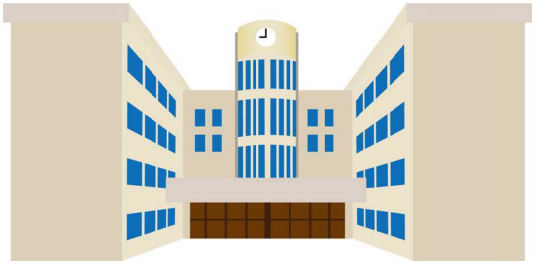
A中学校



B小学校



C小学校



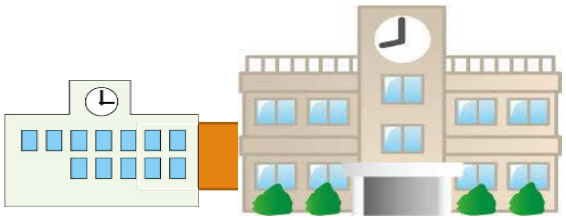
○○学園小中学校（一体型）

一体型の良さ
・児童生徒の交流
・小中一貫教育を推進しやすい環境
　→教職員の専門的な授業
　→子ども同士の関わり　等

一体型の課題
・９年間同じ校舎、
・１～９年生まで使える校舎設計
・通学方法
・教職員、PTA組織　　等

小中一貫教育推進のための施設形態

●施設隣接型



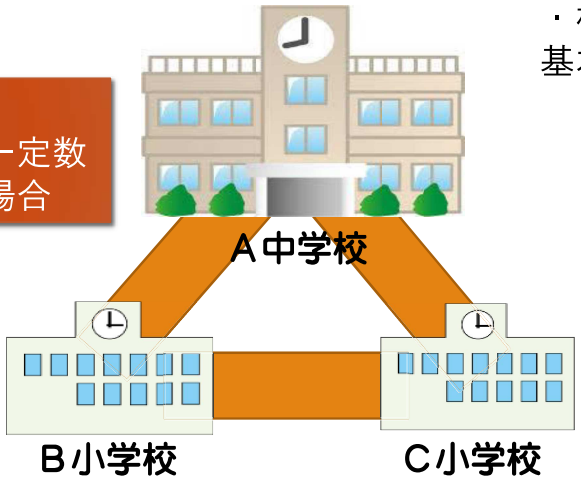
・小学校と中学校の校舎が同一敷地内又は隣接する敷地内に別々に設置されている。
・成長段階に応じて、小学校高学年から中学校の校舎で学習

掛川市には現在該当する学園はない

小中一貫教育推進のための施設形態

●施設分離型

適した校舎
・全校児童・生徒数が一定数を超えて大規模になる場合



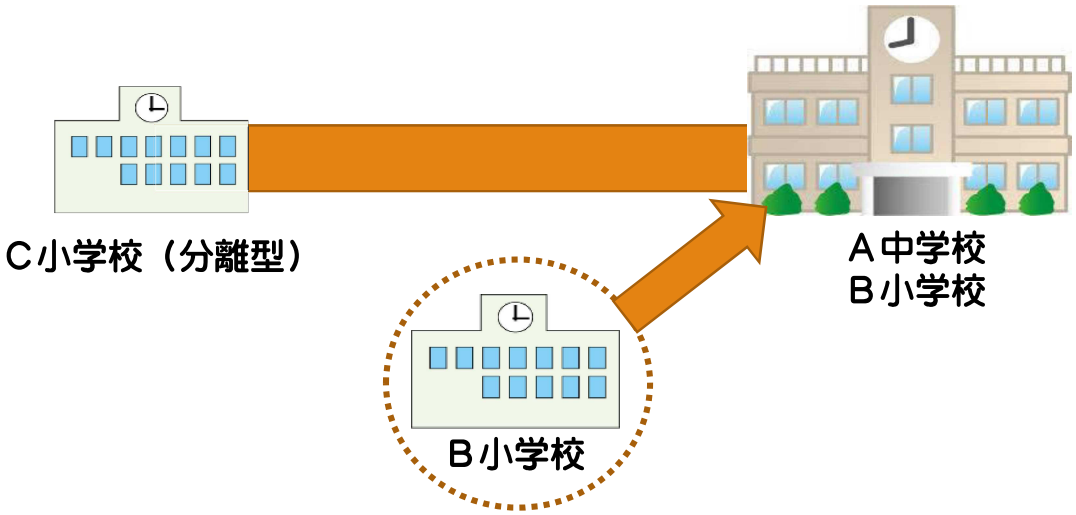
・校舎の配置について、基本は現状と変わらない

分離型の良さ
・これまでの校舎を基本的に活用
・今の地域に密着
・小学生の通学　等

分離型の課題
・児童生徒との交流時間の確保
・教職員同士の打合せ時間の確保
・単学級に伴う課題　　等

小中一貫教育推進のための施設形態

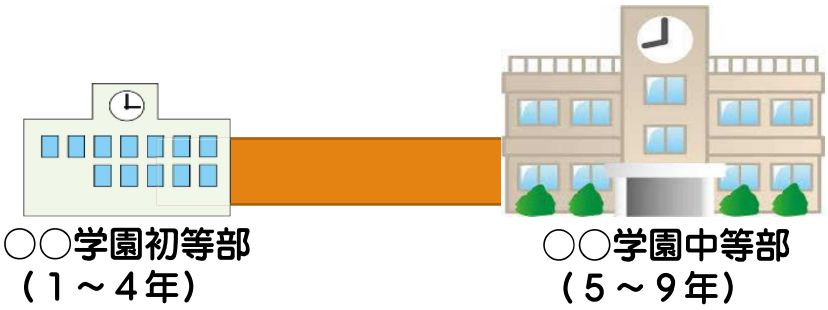
●施設分離型　色々な形態（例）



・１つの小学校が、中学校と一体型、もう１つの学校が分離型

小中一貫教育推進のための施設形態

●施設分離型　色々な形態（例）



・学年の区切りを４－５制、又は４－３－２制等にして、初等部を１校、中等部を１校にした形態

他にも色々な形態が考えられます

小中一貫教育を実施する学校施設の整備例

【先行事例】構想段階から整備段階までの流れ
福島県　郡山市立湖南小中学校

	経緯	構想	設計	工事
開始	平成11年 湖南地区小学校の統合を促進する会	●		
１年	平成12年10月 湖南地区小学校の統合促進する会及び各小学校区住民へ統合構想について提案			
２年	平成13年３月 ・小中一貫教育、建設場所、通学方法についての要望書 平成13年７月 ・建設候補地について地区住民と協議 平成14年２月 ・「小中学校の連携による教育基本計画検討委員会」を実施			
３年	平成14年５月 ・郡山市立湖南小学校統合にかかる教育基本方針を作成 平成14年６月 ・地域住民、各小中学校へ教育基本方針を説明 ・地区住民説明会（３回） 平成14年７月 ・校舎、屋内運動場の実施設計委託 ・地区住民説明会		●	
４年	平成15年７月 ・校舎建設着手 平成15年11月 ・屋内プール実施設計 ・地区住民説明会			●
５年	平成16年６月 ・屋内運動場、屋内プール建設工事着手 ・地区住民説明会実施（３回）			
６年	平成17年４月 ・湖南小中学校開始 ・小中一貫教育開始			

京都府　京都市立東山泉小中学校

	経緯	構想	設計	工事
開始	平成18年 ３小学校ＰＴＡに小規模校問題検討委員会が設置	●		
１年	平成19年 ＰＴＡ学習会として京都御池中見学			
２年	平成20年 ・３小学校ＰＴＡ総会で「小中一貫校の新設を目指した学校統合の早期実現」が決議。地元へ検討を要請			
３年	平成21年 ・東山南小中学校統合協議会が発足、教育委員会に要望書を提出			
４年	平成22年 ・教育委員会内に東山区南部小中一貫校開設準備室設置 ・新校舎建設ワークショップ（４回） ・統合協議会で新設を目指すことを確認 ・新校舎名を公募			
５年	平成23年 ・学校名選定 ・４小中学校で保護者説明会		●	●
６年	平成24年４月 ・４小中学校で合同夏季研修 ・新校舎起工式 ・校章、校歌等選定			
７年	平成25年 ・西、東学舎工事完了 ・４～６年生に東泉小中学校について説明 ・通学リハーサル			
８年	平成26年 ・東山小中学校開校			

庄内学園　開校までの経緯

○ 経　緯

平成 18 年 8 月	南庄内地区自治会、南庄内幼稚園 PTA 会長から教育長へ庄内地区の幼稚園小学校中学校の一貫教育を目的とした新設校の建設要望が提出される。
平成 19 年 5 月	庄内地区の教育のあり方を考える会が発足。
平成 20 年 2 月	庄内地区自治会連合会から市長、教育長へ「浜松市庄内地区小中一貫教育校設立に関する要望書が提出される。
平成 20 年 3 月	庄内地区の教育のあり方を考える会が解散。
平成 20 年 7 月	庄内地区「小中一貫教育校」検討委員会が発足。
平成 22 年 3 月	庄内地区自治会連合会から「浜松市庄内地区小中一貫教育校設立」に関する提案書が提出される。
平成 22 年 7 月	第 1 回庄内地区「小中一貫校」設置準備委員会を開催。 ※「小中一貫教育校」検討委員会を名称変更。
平成 22 年 10 月	北庄内・南庄内地区「小中一貫校」設置準備委員会が発足。 ※庄内地区「小中一貫校」設置準備委員会を名称変更。
平成 22 年 11 月	庄内地区自治会連合会から「浜松市北庄内・南庄内地区小中一貫校設立について」の提案書が提出される。
平成 23 年 6 月	庄内地区小中一貫校開校準備会を設立。(市教委事務局)
平成 26 年 4 月	庄内学園開校 ※北庄内小・南庄内小を統合

引佐北部小中学校　開校までの経緯

○　経　緯

平成 18 年 8 月	引佐町学校教育問題調査研究委員会が教育委員会へ「中間報告」を提出。
平成 17 年 7 月	市町村合併
平成 18 年 7 月	引佐町北部地区教育懇談会が「幼稚園を併設した小中一貫校設立に関する要望書」を提出。 ○教育特区の申請　○通学区域の自由化
平成 20 年 3 月	引佐町北部地区教育懇談会が「浜松市北区引佐町北部地区における小学校 3 校の集合教育に関する報告書」を提出。
平成 20 年 6 月	引佐町北部地区教育懇談会の総会において、「引佐町北部地区 3 小学校統合の実施場所を浜松市立田沢小学校とする」ことを決定。
平成 22 年 4 月	旧田沢小学校に「浜松市立引佐北部小学校」を設置。 ※田沢小・渋川小・久留女木小の 3 校を統合
平成 22 年 5 月	引佐町北部地区小中一貫校開校準備会を設立。(市教委事務局)
平成 23 年 8 月	文部科学省へ特別な教育課程編成(特例校)申請を提出 ○ふるさと科　○国際コミュニケーション科
平成 23 年 12 月	文部科学省が特別な教育課程編成(特例校)申請を承認
平成 24 年 4 月	引佐北部小中学校開校　(静岡県初公立小中一貫校) ※引佐北部中学校が移転

中部中学校区小中一貫校　開校までの経緯

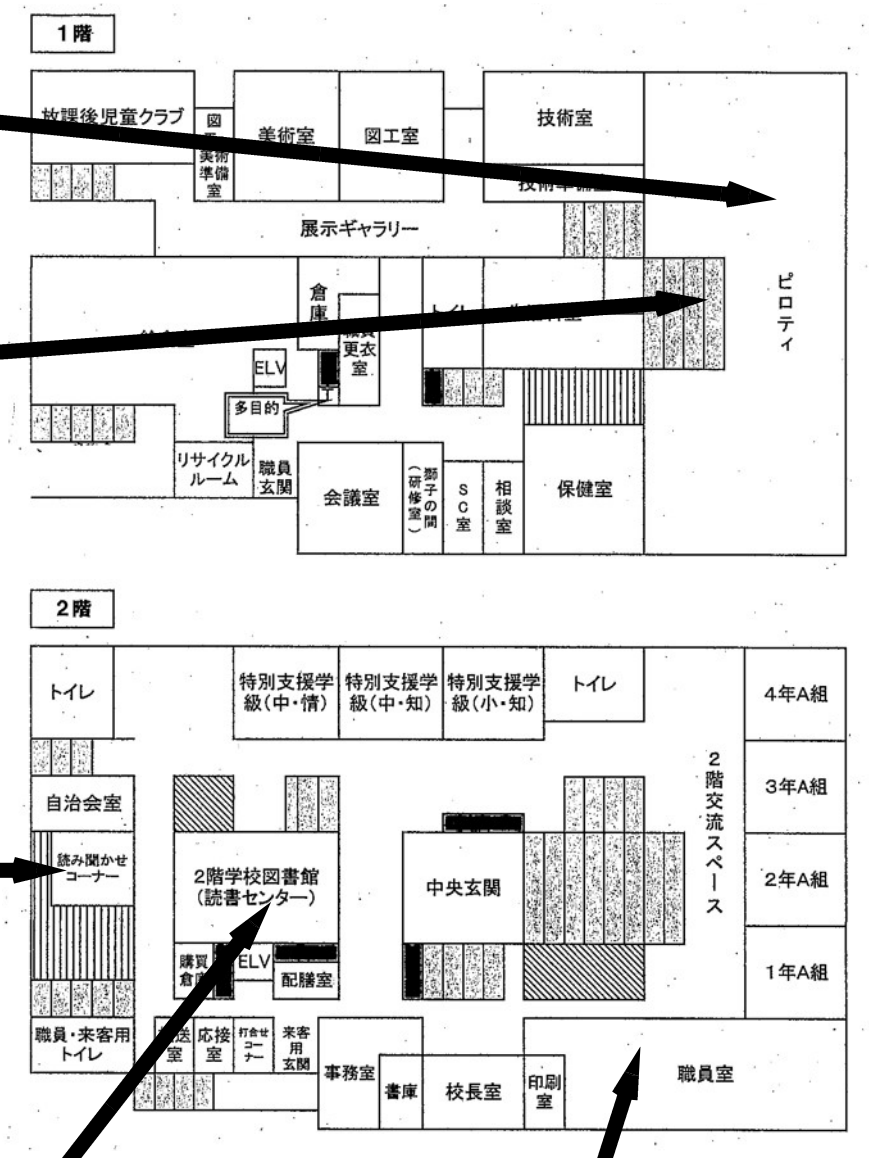
○ 経　緯

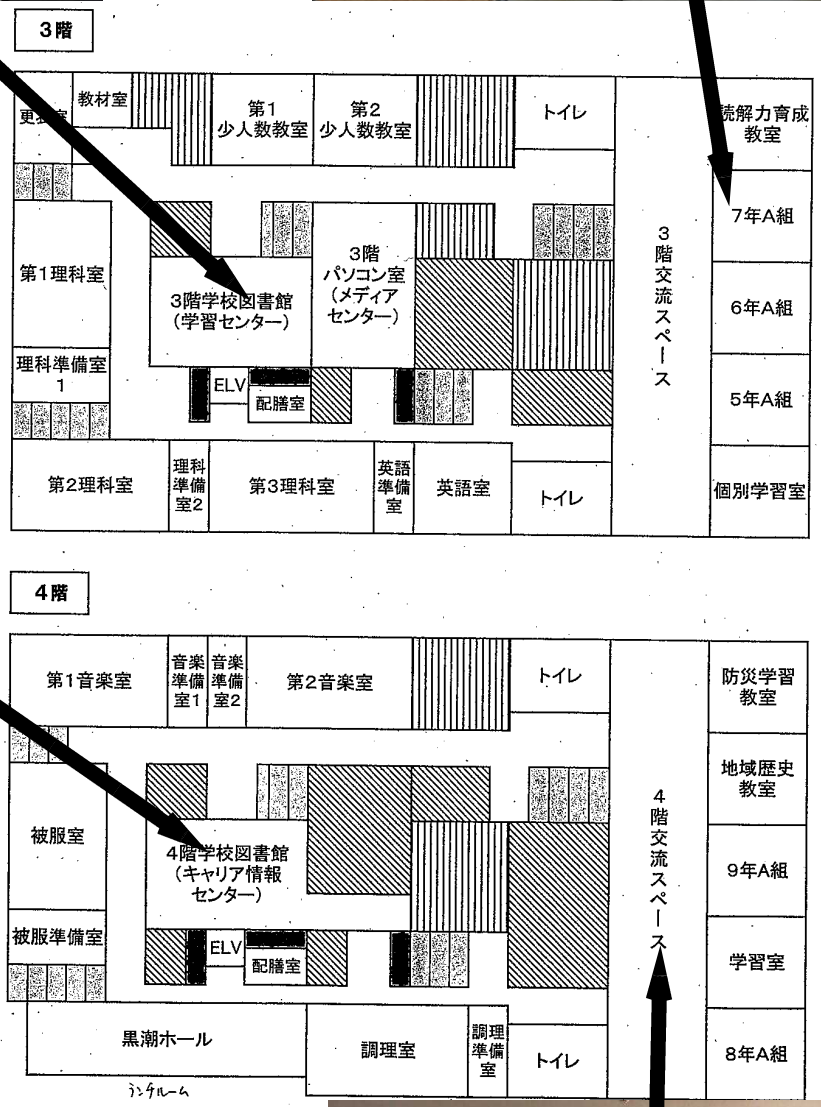
平成19年9月	元城小、中部中保護者意見交換会において、小中一貫校について検討したい旨の意見が出される。
平成20年6月	元城小保護者意見交換会において、小中一貫校のプランを求める意見が挙げられる。
平成20年9月	元城小・北小・中部中PTA役員意見交換会において、魅力ある小中一貫校を求める意見が挙げられる。
平成21年6月	元城小・北小・中部中PTA役員意見交換会において、市教委から小中一貫教育及び小中一貫校について説明。
平成21年6月	中部中学校区小学校保護者を対象とした説明会を開催。
平成21年7月	教育長から小中一貫校について講演。(健全育成会講演会)
平成21年9月	元城小・北小・中部中PTA役員意見交換会において、元城小PTAより小中一貫校準備委員会を設置したい旨の意見が挙げられる。
平成21年10月	教育長から小中一貫校について講演。(健全育成会講演会・小2校)
平成22年1月	元城小臨時PTA総会において、小中一貫校設立を決議。
平成22年2月	北小臨時PTA総会で小中一貫校設立について協議するが、設立希望に至らず。
平成22年8月	中部中学校区小中一貫校検討準備委員会設立。
平成22年8月	北小臨時PTA総会において、小中一貫教育及び小中一貫校について市教委から説明。
平成22年9月	北小PTAがアンケート実施。 ※小中一貫校設立　賛成81.5%　反対13.3%　判断できない5.2%

平成22年10月	中部中学校区小中一貫校協議会を設立。
平成23年2月	浜松市中央地区（中部中学校区）小中一貫校設立に関する要望書が提出される。
平成24年2月	中部中学校区小中一貫校建設に関する要望書が提出される。
平成25年2月	中部中学校区小中一貫校開校準備会を設立。（市教委事務局）
平成29年4月	中部中学校区小中一貫校開校予定。 ※元城小・北小を統合

沼津市立静浦小中一貫校【施設一体型】（新築）
視察より

校舎配置図（延べ床面積8,980㎡）




3階
教材室
第1
少人数教室
第2
少人数教室
トイレ
読解力育成
教室
7年A組
6年A組
5年A組
個別学習室
3階交流スペース
第1理科室
3階学校図書館
（学習センター）
3階
パソコン室
（メディア
センター）
理科準備室
1
ELV
配膳室
第2理科室
理科
準備
室2
第3理科室
英語
準備
室
英語室
トイレ
4階
第1音楽室
音楽
準備
室1
音楽
準備
室2
第2音楽室
トイレ
防災学習
教室
地域歴史
教室
9年A組
学習室
8年A組
4階交流スペース
被服室
4階学校図書館
（キャリア情報
センター）
被服準備室
ELV
配膳室
黒潮ホール
調理室
調理
準備
室
トイレ

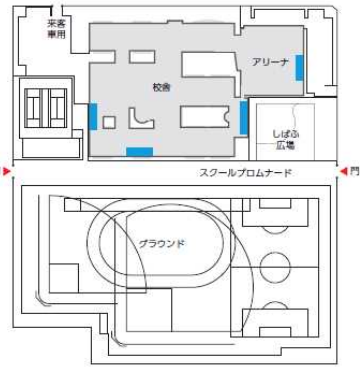
【校舎外観】

愛知県　飛島村立飛島小学校・飛島中学校【施設一体型】（新築）

（出典：小中一貫教育に適した学校施設の在り方について（H27.7））

校舎配置図（延べ床面積11,253㎡

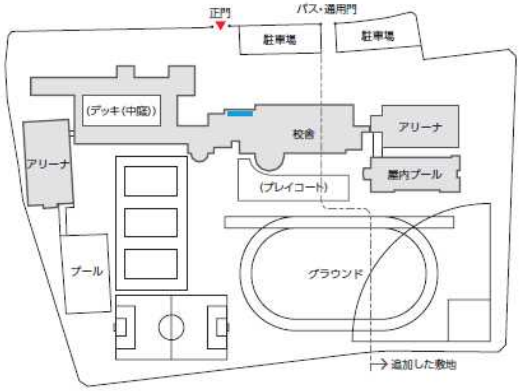
［小］普通：10学級（260人）特別支援：2学級（2人）［中］　普通：　5学級（114人）特支：1学級（1人）

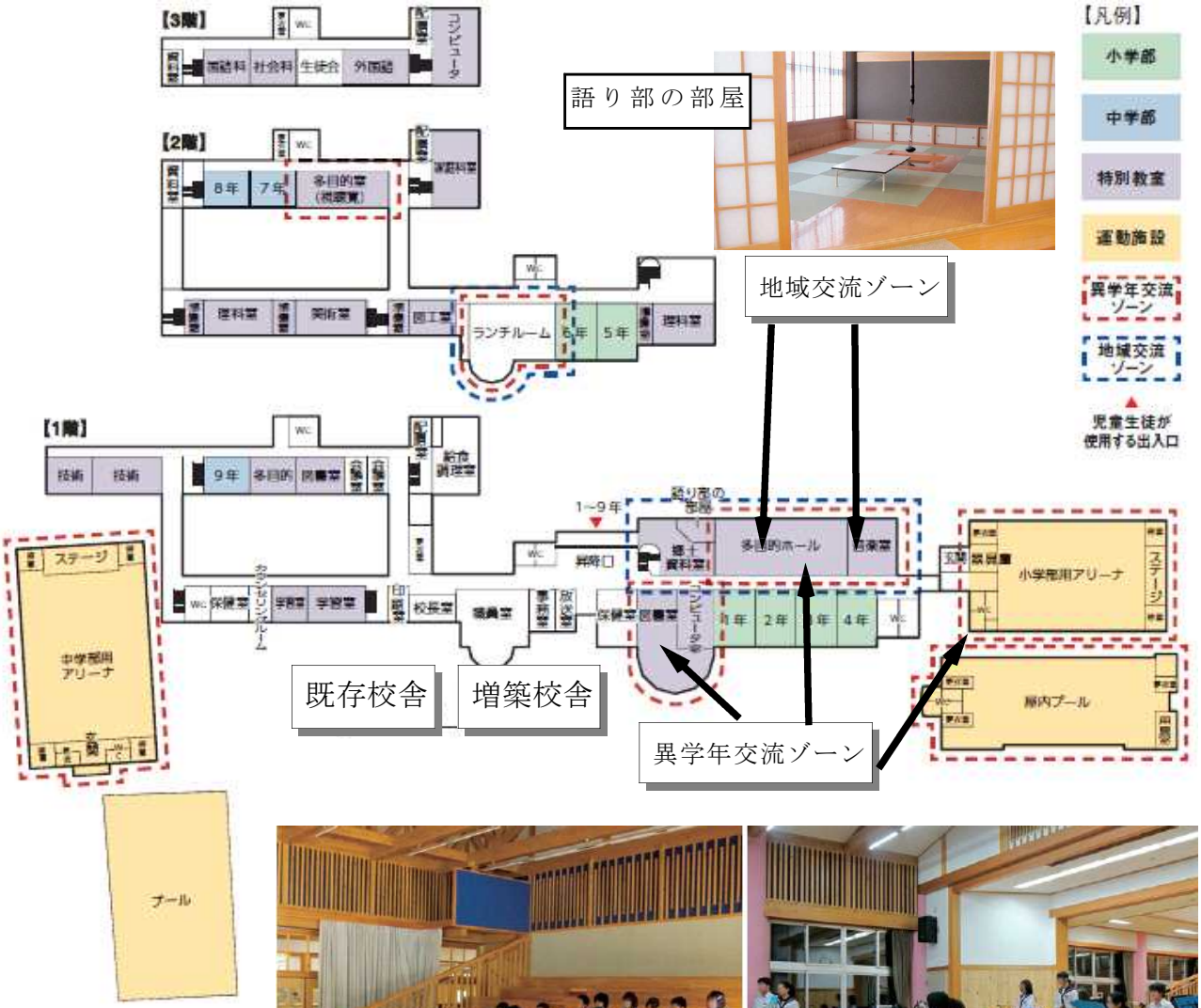


福島県　郡山市立湖南小学校・湖南中学校【施設一体型】（増築・改修）

（出典：小中一貫教育に適した学校施設の在り方について(H27.7)）

校舎配置図（延べ床面積8,346㎡　［小］ 普通：6学級（133人）［中］ 普通：3学級（72人））





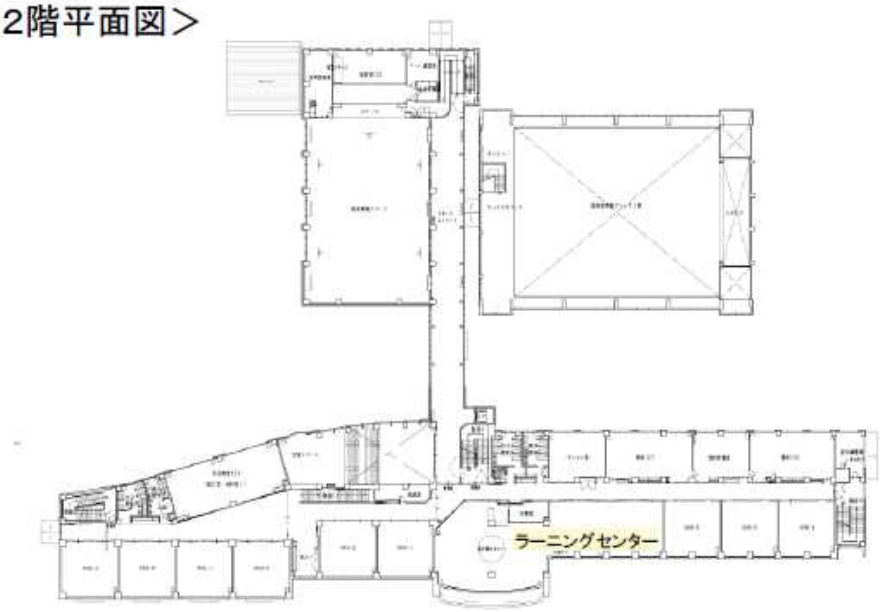
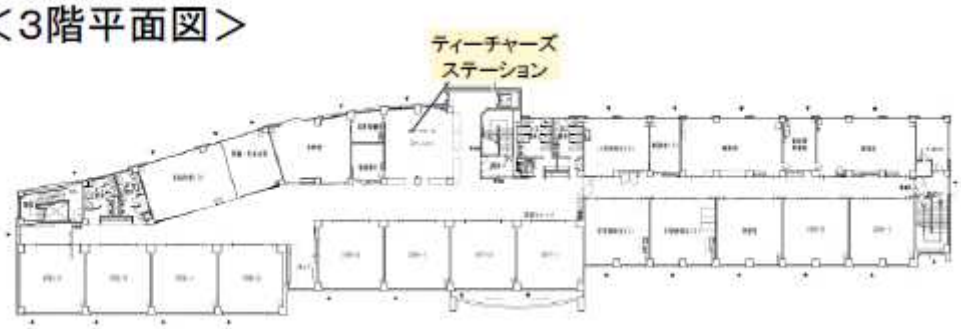
長野県　信濃町立信濃小中学校（義務教育学校）【施設一体型】（増築・改築）

（出典：学校の長寿命化計画策定にかかる解説書(H29.3)）

校舎配置図（延べ床面積10,534㎡　28学級（580人））

＜1階平面図＞

＜2階平面図＞



＜3階平面図＞